

目次

まえがき

4

第一章 狂気の再発——東京オリンピッククに暴走した日本——

13

第二章 「特攻」を全否定できない日本人の情緒的思考——

68

第三章 なぜ日本の組織は人間を粗末に扱うのか——

121

第四章 敗戦時の日本は何をどう反省していたのか——

175

第五章 日本が「本物の民主主義国」となるために必要なこと——

222

あとがき

288

主要参考文献

297

まえがき

日本の社会は、なぜ当たり前のように、人を粗末にするのか？

これは、筆者がこの数年、強く感じている疑問です。

一人一人の市民の暮らしを豊かにすることや、暮らしの安全を確保することが、なぜか社会の優先順位で第一位にならない。

それよりも、国や企業などの集団の都合や利益が優先される。

個人の自由や幸福よりも、集団全体の秩序を平穩に保つことの方が優先される。

そして個々の人間の価値は、自然な形でありのままに存在するものとは認められず、上位者や集団全体への奉仕と貢献の度合いによって評価され、各人は必要とあらば、集団のために自分の生活の豊かさや幸福をあきらめることを求められる。

その構図は、先の戦争中の日本社会、すなわち「大日本帝国」時代とそっくりです。

また、特定の国や民族、性的属性を標的とした差別や偏見を、娯楽のように弄ぶ人の姿も、社会の日の当たる場所で目立つようになりました。そこで差別の対象とされている国や民族的属性は、大日本帝国時代にも差別の対象であり、いわば当時の差別思想が時代を超えて現代に継承されていると見ることも可能です。

さらに言えば、日本国民の心理も、最近では戦時中とよく似てきたなと思います。

一人一人の国民が、個人としての主体性を強く持たず、むしろ受け身の思考で、状況や所属集団の上位者、場の空気などにおとなしく従う態度をとる傾向が強いようです。

まるで、物事の是非や善悪、社会全体が進む方向を決定する権限は、今、力を持っている集団の上位者や、集団全体の多数派が持つものであって、一人一人の市民が持つわけではないのだ、とあきらめてしまっているかのように。

その典型が、新型コロナウイルス感染症の拡大が日本で続く中、感染症の犠牲者など視野に入らないかのように、ひたすら「東京オリンピック・パラリンピックの開催」に向けて突き進んだ、日本政府とそれに従う大手新聞・テレビの姿です。

国内の世論調査では、二〇二二年初頭の段階で、今夏開催に反対が六割から八割（調査機関

によつてばらつきがある」という結果が出ており、内外の医療関係者からは「このまま開催を強行すれば、新たな感染拡大の原因となる可能性がある」「ただでさえ逼迫ひっぱくしている医療機関にさらなる負担を課す」という警告が発せられていました。

しかし、日本政府はこうした疑問や反対意見に一切耳を貸さず、開催でさまざまな利益を得るIOC（国際オリンピック委員会）やスポンサー企業の意向、そして政権与党や現職首相の政治的利益を優先して、何万人もの東京五輪関係者を外国から受け入れました。

そして、本来なら権力の暴走を監視し、政府が権限を逸脱する行動に出た時には国民に警鐘を鳴らす役割を担うはずの大手新聞各紙と在京テレビ各局、そして公共放送のNHKは、実質的にその仕事をせず、まるで国民の不安や懸念をあざ笑うかのように、「東京五輪」を国策化して開催を強行する菅政権すがの広報機関のような仕事を続けていました。

当初は「今夏開催に賛成」「延期」「中止」「わからない」の四択で、今夏開催に反対の意見が可視化されやすかった大手メディア各社の世論調査が、いつの間にか「観客を入れずに開催」「観客を入れて開催」などを含めた形となりました。これにより、「今夏開催への賛否」から「開催するなら観客を入れるか、無観客か」に論点がすり替わり、自分たちも東京五輪のスポンサーに名を連ねる大手新聞各社は、今夏開催中止を望む国民世論を打ち消すという政府の

策略に、自ら加担する道を選んだように見えます。

一体なぜ、社会の構造や国民の心理状態が、目に見える形での「強制」や「命令」があるわけでもないのに、戦前や戦中と似た方向へと回帰しているのか。

それは、先の戦争における「敗戦」が、七七年後の今に至るまで、きちんとした形で総括されず、「完結」していないからではないのか。私はそのように思います。

先の戦争における「敗戦の完結」とは、具体的にどのようなことでしょうか。

まず第一に、最終的な戦争の勝ち負けとは違う次元で、戦争が始まる前の日本社会を支配した「精神文化」や「思考の陥穽（かんせい 落とし穴）」を改めて検証し、その構造を読み解くこと。そして、破滅へと至る間違った道を当時の日本政府と国民が「正しい道」だと錯覚した原因を突き止めた上で、同じことを繰り返さないための注意点を社会全体で共有し、子どもの教育にもそれを反映させることだと思えます。

完全ではないかもしれませんが、現代のドイツは日本とは対照的に、うよ 紆余曲折を経ながらも「敗戦」を完結させる努力を行い、一定の成果を挙げているように見えます。ドイツにおける

「敗戦」の完結とは、ナチスの精神文化との「決別」であり、社会から「ナチス型の思考法と精神文化」を完全に切除してゴミ箱に捨てる作業を意味します。

それが成果を挙げていることは、先の戦争でドイツが侵略して人々に被害を与えた周辺諸国（ポーランド、デンマーク、オランダ、ベルギー、フランスなど）との間で、比較的良好な関係を再構築することに成功している事実からも明らかです。

日本人は、なぜ死ぬまで働くのか。

日本の経営者は、なぜ死ぬまで社員を働かせるのか。

弾薬や食糧などの補給物資を送らずに「目標の達成」を前線の兵士に要求した、先の戦争における大本営（戦争指導部）と、給料を上げず休息も十分に取らせずに「成果」を現場の社員や労働者に要求する、現代の（すべてではないにせよ、無視できないほど多い）経営者たちの間には、同じ思考形態が共有されているように見えます。

それは、外国人技能実習生と呼ばれる低賃金労働者と、戦争中の東南アジア植民地で徴用した「労務者」との共通点にも見られます。彼らは共に、日本という国や日本企業の利益のために、苛酷な労働環境で道具のように酷使され、搾取される存在です。

こうした現代における社会問題を解決・改善する糸口として、本書は先の戦争における「大日本帝国型の精神文化（思考法）」に現代の視点から改めて光を当て、さまざまな角度から、その精神文化の構造を読み解いていきます。

例えば、兵士が乗る飛行機や船に敵の軍艦へと体当たりさせ、敵艦への損害という「成果」と引き換えに死なせる、非人道的な問題解決法であった「特攻」が、なぜ今も「立派な行い」のように称揚されたり、自己犠牲の美しいドラマとして語り継がれているのか。その理由を掘り下げていけば、実は当時の「大日本帝国型の精神文化」が戦後も生き延びて、現在の日本社会でも生き続けているからだ、という答えにたどり着きます。

多くの日本人は、おそらく自分が「大日本帝国型の精神文化」を自分の中に持っているとは自覚していないでしょう。けれども、最近の日本で各種のメディアがことさら強調する「日本人の素晴らしい精神文化」という概念の中に、実はそれと気づかない形で「大日本帝国型の精神文化」がいくつも埋め込まれています。

現に、戦後の日本では今に至るまでずっと、「大日本帝国型の精神文化」を色濃く持つ政治家や政治団体、言論人が「保守派」と呼ばれます。「保守派」とは、その国の「本来あるべき

姿」を守ろうという考えを持つ人々を指す言葉ですが、「大日本帝国型の精神文化」を継承する人々が「保守派」と呼ばれ、そのことに疑問を抱く人が少ないなら、それは社会全体が暗黙のうちに「大日本帝国型の精神文化」を継承している証あかしとなります。

そうした事実^{あかし}に気づくことが、それを克服する第一歩となるはずです。

本書ではまた、現代の日本人がどうすれば精神文化面における大日本帝国の「敗戦」を完結させることができるかについても、提言を行います。

例えば、「人権」という概念は、日本ではさまざまな文脈で語られる反面、言葉自体が単純化され過ぎて、自分の生活に関係のある話だと思わない人も多い様子です。

しかし、この概念は英語では“Human Rights”で、直訳すると「人間の諸権利」となります。権利 (Right) の最後に、複数形の *s* ががついていることが重要なポイントで、これを「人権」ではなく「人間の諸権利」という言葉に訳してみればどうでしょう。

諸権利というからには、さまざまな権利がそこに含まれるはず。それによって、自分はどうな「人間としての権利」が保障されるのだろうか……。

こうした言い換えによって、一人一人の日本人が「人権」という概念について、「自分も生

まれた時から、そうした諸権利を当然のこととして持っているのだ」という自覚や実感を持つことができるなら、人々が大日本帝国時代と同じような精神的・肉体的苦痛や我慢、奉仕、犠牲を強いられる境遇から抜け出すことも可能になるはずだ。

なぜなら、「大日本帝国型の精神文化」におけるきわめて重要な特徴の一つは、国民一人一人の「人権＝人間の諸権利」をまったく大事にしない、ということだからです。

もし大日本帝国が「人権＝人間の諸権利」を大事にする精神文化を持つ国だったなら、特攻や玉碎（降伏せず全滅するまで戦うこと）の戦法も、海外メディアでは“sex slave”（性奴隷）とも呼ばれる慰安婦（日本軍人の性欲処理に従事した、またはさせられた女性）の制度も、おそらく存在しなかったと思われれます。

ここまでの説明を読まれて、大日本帝国の「敗戦」の完結とは、実は「民主主義」と密接な関係があるのでは、と気づかれた方もおられるでしょう。

一九四五年に大日本帝国が降伏した後、連合国による占領統治（日本が歴史上初めて経験した、独立国としての主権喪失状態）を経て、日本国憲法を骨格とする形でなされた体制変換には、日本の「封建的な権威主義国から民主主義国への脱皮」という歴史的な意味もありました。

けれども、国民がいまだに「大日本帝国型の精神文化」に囚とらわれているなら、日本における民主主義も成熟した形にならず、民^レ国民を粗末にする歪ゆがみがあちこちで生じるのは当然の成り行きだと言えます。

したがって、もし日本を「本物の民主主義国」として成熟させたいと願うなら、日本国内に残る「大日本帝国型の精神文化」を一つずつ消し去る作業が必要になります。

このように、本書は現代の日本社会に存在するさまざまな社会問題について、「大日本帝国型の精神文化」によって生じる弊害という観点から検証する試みです。

大きな「全体」のために奉仕や犠牲を強いられることなく、一人一人の人間が大事にされる社会を創るために、本書の論考がお役に立てれば幸いです。